

農業経営統計調査 平成20年 個別経営の営農類型別経営統計 (水田作経営・東海)

－水田作経営の1経営体当たり総所得は569万円－

【調査結果の概要】

東海3県（岐阜・愛知・三重）における平成20年の水田作経営の1経営体当たり農業粗収益は136万3千円、農業経営費は137万5千円となり、農業粗収益から農業経営費を差し引いた農業所得は1万2千円のマイナスとなりました。

また、農外所得は304万円、年金等の収入は265万5千円となり、農業所得に、農業生産関連事業所得、農外所得及び年金等の収入を加えた総所得は568万8千円となりました。

表 平成20年水田作経営の農業経営収支（1経営体当たり）

区 分	単位	東 海 3 県	(参考) 全 国
農 業 粗 収 益	千円	1 363	2 131
うち、稲	作	815	1 418
麦	類	29	33
大豆	豆	18	28
共済・補助金等受取金	金	176	202
農 業 経 営 費	費	1 375	1 738
農業所得	得	△ 12	393
農業生産関連事業所得	得	5	3
農外所得	得	3 040	2 275
年金等の収入	入	2 655	1 944
総 所 得	得	5 688	4 615
経 営 耕 地 面 積	a	130	187
水田作付延べ面積	積	95	138
うち、稲	作	74	116
水稲生産量	kg	3 613	6 157
月平均農業経営関与者数	人	1.97	1.99
自営農業労働時間	時間	645	852

注：集計経営体数は66(全国:1,629)経営体です。

本調査結果は、以下のアドレスからご覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/tokai/tokei/sokuhou/soku2009.html>】

本統計における調査の目的、調査の対象などは【調査の概要】P8に掲載しています。

【関連するデータ、情報】

◎ 調査結果の利活用

農業経営体の経営収支及びその動向を把握することで、農業経営体の所得政策、評価等に活用しています。

1 水稲の動向（東海3県）

東 海	作 物 統 計			米 生 産 費 統 計		
	作 付 面 積	収 穫 量	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 物 財 費	10 a 当 たり 労 働 投 下 時 間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	89 800	441 500	492	150 961	86 390	27.93
19	88 800	436 100	491	149 636	85 462	27.61
20	87 400	443 200	507	163 429	99 554	26.88

資料：農林水産省「作物統計」、「農産物生産費統計」（以下の表において同じ）

2 小麦の動向（東海3県）

東 海	作 物 統 計			小 麦 生 産 費 統 計		
	作 付 面 積	収 穫 量	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 物 財 費	10 a 当 たり 労 働 投 下 時 間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	13 300	36 800	277	49 168	29 981	4.47
19	13 400	42 500	317	49 703	32 648	3.96
20	13 700	44 700	326	51 662	34 808	4.14

注：作物統計は田畑計です。

3 大豆の動向（東海3県）

東 海	作 物 統 計			大 豆 生 産 費 統 計		
	作 付 面 積	収 穫 量	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 物 財 費	10 a 当 たり 労 働 投 下 時 間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	9 550	14 300	150	57 455	29 505	10.09
19	9 710	16 000	165	55 450	29 944	8.02
20	10 200	15 700	154	57 864	32 809	7.98

注：1 作物統計は田畑計です。

2 大豆生産費統計については、都府県の調査結果です。

【 統 計 表 】

統計表一覧

平成20年 水田作経営（東海）

経営全体、水田作作付延べ面積規模別、部門別（稲作、麦類作、豆類作）

	ページ
1 経営収支の総括	4
2 経営の概要	4
3 農業粗収益	6
4 農業経営費	6

利用上の注意

表中に用いた記号は以下のとおりです。

「0」 . . . 単位に満たないもの（例：0.4千円→0千円）

「－」 . . . 事実のないもの

「△」 . . . 負数又は減少したもの

平成20年 水田作経営（東海）

1 経営体当たり平均

1 経営収支の総括

区 分	集 計 経営体数	農 業			農業生産関連事業			
		粗収益	経営費	所 得	収 入	支 出	所 得	
経営全体		戸						
東 海 3 県	1	66	1 363	1 375	△ 12	9	4	5
(参考) 全 国	2	1 629	2 131	1 738	393	5	2	3
水田作作付延べ面積規模別								
0.5 ha 未 満	3	5	431	593	△ 162	-	-	-
0.5 ~ 1.0 ha	4	14	993	1 091	△ 98	-	-	-
1.0 ~ 2.0 ha	5	9	2 032	2 045	△ 13	-	-	-
2.0 ~ 5.0 ha	6	9	5 750	4 897	853	160	67	93
5.0 ~ 10.0 ha	7	5	16 185	14 071	2 114	-	-	-
10.0 ~ 20.0 ha	8	6	22 729	16 313	6 416	-	-	-
20.0 ha 以 上	9	18	55 062	42 927	12 135	162	155	7
部門別								
稲 作	10	66	879	991	△ 112	-	-	-
麦 類 作	11	17	2 110	1 768	342	-	-	-
豆 類 作	12	6	7 167	4 620	2 547	-	-	-

2 経営の概要

区 分	月 平 均 農業経営 関与者数	農 業 専従者数	経営耕地積		自営農業 労働時間	家 族 (ゆい・手間替 え受け含む。)	農業固定 資産額 (土地を除く)	
			面積	借入地				
経営全体		人	人	a	a	時間	時間	千円
東 海 3 県	1	1.97	0.07	130	39	645	608	2 437
(参考) 全 国	2	1.99	0.12	187	44	852	810	2 755
水田作作付延べ面積規模別								
0.5 ha 未 満	3	2.00	-	49	-	475	469	867
0.5 ~ 1.0 ha	4	2.00	0.02	118	15	544	503	2 162
1.0 ~ 2.0 ha	5	1.44	-	234	12	723	701	3 265
2.0 ~ 5.0 ha	6	2.05	0.86	412	261	2 161	2 104	11 154
5.0 ~ 10.0 ha	7	2.35	1.31	732	588	3 627	2 920	25 816
10.0 ~ 20.0 ha	8	2.33	1.17	1 518	1 337	3 632	3 237	20 493
20.0 ha 以 上	9	2.35	1.55	3 711	3 610	5 590	3 413	42 241
部門別								
稲 作	10	-	-	-	-	256	230	1 470
麦 類 作	11	-	-	-	-	133	102	1 561
豆 類 作	12	-	-	-	-	631	557	5 405

単位：千円

農		外		年金等の 収入	総所得	租税公課 諸負担	可処分 所得	(参考) 推計 家計費	区 分
収入	支出	所得							
3 698	658	3 040		2 655	5 688	818	4 870	4 228	1
2 446	171	2 275		1 944	4 615	630	3 985	4 051	2
2 459	52	2 407		3 388	5 633	858	4 775	3 859	3
5 339	1 270	4 069		2 144	6 115	845	5 270	4 698	4
1 727	1	1 726		2 291	4 004	576	3 428	3 620	5
490	145	345		2 284	3 575	392	3 183	3 664	6
8 917	6 732	2 185		2 178	6 477	1 408	5 069	5 098	7
3 244	40	3 204		1 332	10 952	2 056	8 896	5 140	8
1 025	368	657		687	13 486	2 053	11 433	5 802	9
-	-	-		-	-	-	-	-	10
-	-	-		-	-	-	-	-	11
-	-	-		-	-	-	-	-	12

年末借入 金・買掛 未払金 残高	作 付 面 積					生 産 量			区 分
	農 業 負担分	水 田 作 作付延べ	稲 作	麦 類	大 豆	水 稻	麦 類	大 豆	
千円	千円	a	a	a	a	kg	kg	kg	
11 170	175	95	74	13	7	3 613	484	135	1
1 843	395	138	116	12	9	6 157	474	165	2
-	-	31	31	-	0	1 479	-	2	3
23 067	64	67	66	1	0	3 180	20	2	4
7	7	159	157	1	0	7 358	29	1	5
1 306	1 194	333	207	104	19	10 057	3 428	220	6
30 924	9 228	695	647	23	22	34 637	853	315	7
2 336	2 336	1 483	862	546	76	42 922	22 710	1 044	8
12 163	12 163	5 087	1 811	1 770	1 588	90 069	68 843	32 003	9
-	103	-	74	-	-	3 613	-	-	10
-	109	-	-	282	-	-	10 362	-	11
-	961	-	-	-	1 069	-	-	20 241	12

平成20年 水田作経営（東海）

1 経営体当たり平均

3 農業粗収益

区 分	農 業 粗 収							
	合 計	作物収入	稲 作	麦 類	大 豆	野 菜	果 樹	
経営全体								
東 海 3 県	1	1 363	988	815	29	18	90	15
(参考) 全 国	2	2 131	1 781	1 418	33	28	190	34
水田作作付延べ面積規模別								
0.5 ha 未 満	3	431	430	361	-	0	55	6
0.5 ~ 1.0 ha	4	993	833	689	0	0	111	3
1.0 ~ 2.0 ha	5	2 032	1 604	1 528	1	0	69	0
2.0 ~ 5.0 ha	6	5 750	3 251	2 563	253	27	120	184
5.0 ~ 10.0 ha	7	16 185	7 365	6 907	41	41	113	188
10.0 ~ 20.0 ha	8	22 729	12 459	9 442	1 126	150	1 621	103
20.0 ha 以上	9	55 062	29 414	20 198	3 791	4 553	818	45
部門別								
稲 作	10	879	-	815	-	-	-	-
麦 類 作	11	2 110	-	-	650	-	-	-
豆 類 作	12	7 167	-	-	-	2 950	-	-

4 農業経営費

区 分	農 業							
	合 計	農 業 雇用労賃	種 苗・ 木	肥 料	農 業 薬 剤	光 熱 動 力	農 用 自動車	
経営全体								
東 海 3 県	1	1 375	60	75	112	78	82	62
(参考) 全 国	2	1 738	31	77	150	110	102	85
水田作作付延べ面積規模別								
0.5 ha 未 満	3	593	4	51	50	32	14	23
0.5 ~ 1.0 ha	4	1 091	62	62	86	54	39	67
1.0 ~ 2.0 ha	5	2 045	16	57	175	174	144	49
2.0 ~ 5.0 ha	6	4 897	67	219	324	258	629	212
5.0 ~ 10.0 ha	7	14 071	1 111	617	1 677	787	1 041	624
10.0 ~ 20.0 ha	8	16 313	373	777	1 508	911	1 477	724
20.0 ha 以上	9	42 927	5 467	1 843	3 941	2 775	2 559	912
部門別								
稲 作	10	991	39	49	78	59	48	40
麦 類 作	11	1 768	79	93	216	53	84	62
豆 類 作	12	4 620	152	175	99	408	291	186

注：「その他」には、動物、飼料、諸材料、包装荷造運搬等料金等の費目が含まれています。

単位：千円

益		農業 現金収入	水田作 作物収入	水 稲	田作麦類	田作豆類	区 分
その他	共済・補助金 等受取金						
375	176	1 218	861	815	29	16	1
350	202	2 013	1 512	1 417	31	30	2
1	1	289	360	361	- △	3	3
160	75	893	689	689	0	0	4
428	293	1 945	1 533	1 528	1	0	5
2 499	1 034	5 042	2 848	2 563	253	31	6
8 820	889	16 149	7 047	6 907	41	41	7
10 270	4 836	22 518	10 718	9 442	1 126	150	8
25 648	15 860	54 575	28 330	20 198	3 706	4 426	9
64	64	760	-	815	-	-	10
1 460	1 460	2 110	-	-	642	-	11
4 217	4 217	7 164	-	-	-	2 950	12

単位：千円

経		営					費		農業 現金支出	減 価 償却費	区 分
農機具	農用建物	賃借料	作業 委託料	土地改良・ 水利費	支 払 小作料	負債利子	(注) その他	共済等の掛 金・拠出金			
433	95	83	104	20	34	3	134	19	940	449	1
463	139	108	71	76	60	10	256	56	1 219	524	2
209	49	24	92	5	-	-	40	1	380	234	3
303	87	96	126	19	8	0	82	11	784	318	4
606	150	71	79	63	11	-	450	31	1 384	640	5
2 091	299	120	4	74	117	22	461	89	2 696	2 185	6
4 946	468	83	318	90	790	90	1 429	232	10 090	4 438	7
4 510	595	1 479	142	151	1 230	161	2 275	495	12 367	3 760	8
9 403	1 647	3 731	276	183	4 955	285	4 950	1 453	35 567	7 876	9
319	66	66	100	18	21	1	87	14	681	323	10
570	80	265	-	10	147	6	103	28	1 193	564	11
1 373	217	515	-	35	599	76	494	204	3 352	1 275	12

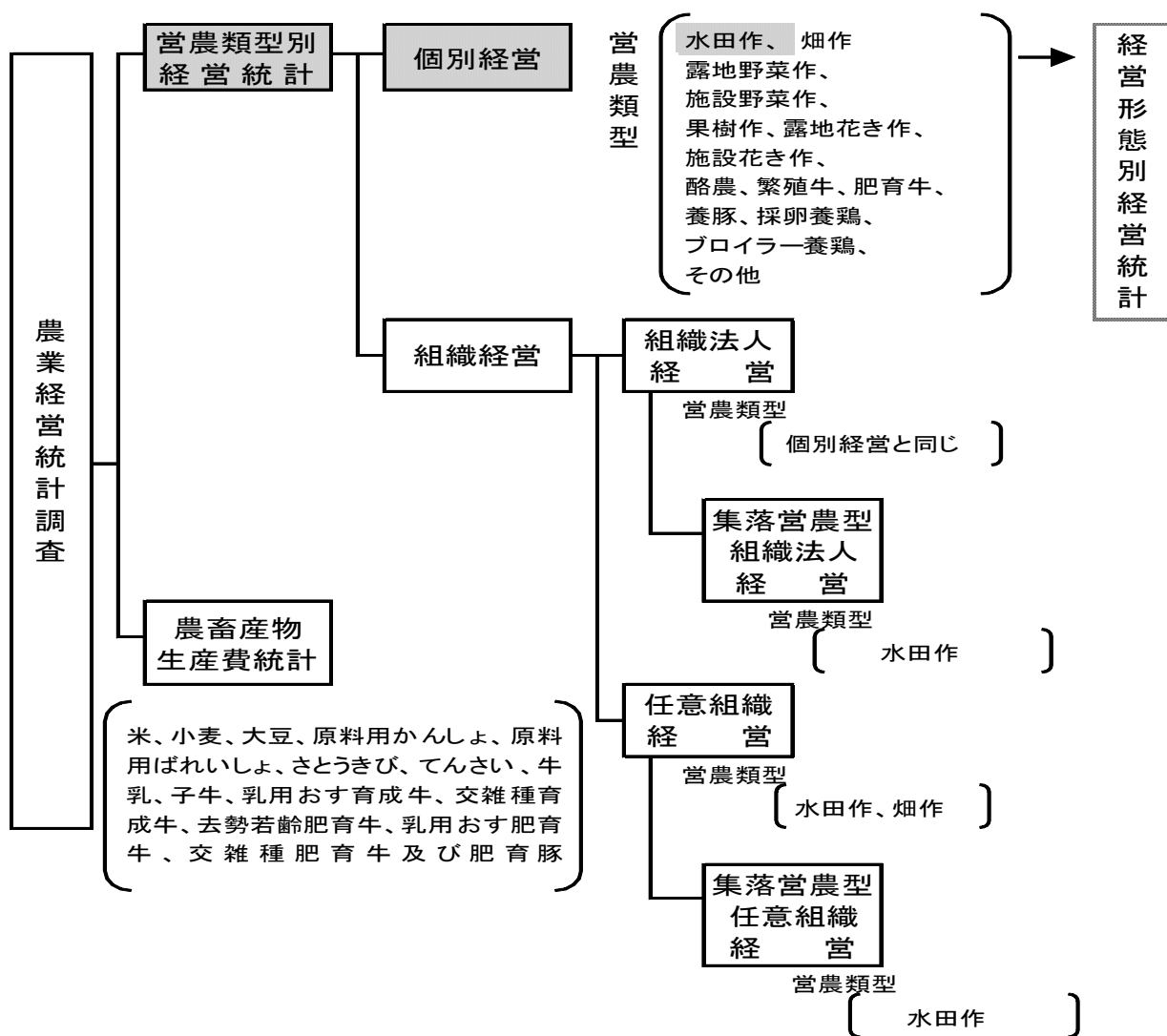
【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個別経営）は、農業生産物を販売することを目的とした農業経営体（個別経営）の営農類型別の経営の実態を明らかにし、農業行政の資料を整備することを目的としています。

2 調査の体系

農業経営統計調査は、組織経営を含め農業経営の実態を一体的かつきめ細かく明らかにする観点から、法人、集落営農などの組織経営に関する調査の充実を行いつつ、農業経営関連諸施策等の見直し・再編に的確に対応した調査体系及び調査内容としました。



注：「経営形態別経営統計」とは、個別経営、組織法人経営別に各営農類型別経営統計をまとめ、上記営農類型に該当しないその他の経営を加えて集計したものです。

3 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、農業生産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）を対象に実施しました。

なお、この第一報で公表するのは、このうち、水田作営農類型（調査開始時点）に分類した農業経営体（個別経営）を対象としています。

(1) 調査経営体の営農類型分類について

調査経営体の営農類型区分及び分類基準については、以下のとおりです。

営農類型の種類	営農類型の分類基準
水田作経営	・ 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
畑作経営	・ 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、畑で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
野菜作経営 ・ 露地野菜作経営 ・ 施設野菜作経営	・ 野菜の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営 ・ 野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営 ・ 野菜作経営のうち、施設野菜の販売収入が露地野菜の販売収入より多い経営
果樹作経営	・ 果樹の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
花き作経営 ・ 露地花き作経営 ・ 施設花き作経営	・ 花きの販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営 ・ 花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営 ・ 花き作経営のうち、施設花きの販売収入が露地花きの販売収入より多い経営
酪農経営	・ 酪農の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
肉用牛経営 ・ 繁殖牛経営 ・ 肥育牛経営	・ 肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業販売収入に比べ最も多い経営 ・ 肉用牛経営のうち、繁殖牛経営に係る販売収入が肥育牛経営に係る販売収入以上である経営 ・ 肉用牛経営のうち、肥育牛経営に係る販売収入が繁殖牛経営に係る販売収入より多い経営
養豚経営	・ 養豚の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
採卵養鶏経営	・ 採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
ブロイラー養鶏経営	・ ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
その他経営	・ 上記の営農類型に分類されない経営

(2) 営農類型別経営統計における部門収支の把握について

営農類型別経営統計において収支等を把握する部門区分は、各営農類型別の指定部門のうち上位2部門としています。具体的な区分は以下のとおりです。

なお、部門収支については水田作経営であっても田作、畑作を分けずに田畑合計の収支としており、水田作経営で作成する統計において表章する部門については、「5 統計表章の概要」の「(1) 水田作経営における統計編成」を参照してください。

営農類型区分	指定部門区分	部門収支に含まれる作目等
水田作経営	稲作	・主食用米、加工用米、区分出荷米、その他の米、水稲稲わら、水稲加工品、陸稲、陸稲稲わら、陸稲加工品等
	麦類作	・田作小麦、畑作小麦、田作大麦、畑作大麦等
	豆類作	・田作大豆、畑作大豆、田作その他豆類、畑作その他豆類
畑作経営	麦類作	・田作小麦、畑作小麦、田作大麦、畑作大麦等
	豆類作	・田作大豆、畑作大豆、田作その他豆類、畑作その他豆類
	かんしょ作	・田作かんしょ、畑作かんしょ
	ばれいしょ作	・田作ばれいしょ、畑作ばれいしょ
	茶作	・茶
	さとうきび作	・さとうきび
露地野菜作	露地キャベツ作	・露地キャベツ
	露地ほうれんそう作	・露地ほうれんそう
	露地レタス作	・露地レタス
	露地白ねぎ作	・露地白ねぎ
	露地だいこん作	・露地だいこん
	露地にんじん作	・露地にんじん
	露地その他野菜作	・上記の露地キャベツ～露地にんじん以外の露地野菜
施設野菜作	施設大玉トマト作	・施設大玉トマト
	施設きゅうり作	・施設きゅうり
	施設なす作	・施設なす
	施設ピーマン作	・施設ピーマン
	施設その他野菜作	・上記の施設大玉トマト～施設ピーマン以外の施設野菜
果樹作	りんご作	・りんご
	みかん作	・温州みかん
	ぶどう作	・ぶどう
	なし作	・日本なし
	もも作	・もも
	その他果樹作	・上記のりんご～もも以外の果樹
露地花き作	露地花き作	・露地花き
施設花き作	施設花き作	・施設花き
酪農	酪農	・生乳、自家で生産した育成・肥育及び交雑種牛
繁殖牛	繁殖牛	・自家で生産した和牛（外国種を含む。）
肥育牛	肥育牛	・肥育牛、育成牛
養豚	養豚	・養豚
採卵養鶏	採卵養鶏	・養鶏の採卵（廃鶏含む。）
ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏	・養鶏のブロイラー

4 経営収支並びに資産及び負債の把握範囲

経営収支並びに資産及び負債の把握については、

- ・経営体の農業全体
- ・農業経営関与者^注が経営権を持っている農業生産関連事業及び農外事業等

に着目した把握としており、把握の範囲は次のとおりです。

- ア 農業：経営体全体の経営収支
- イ 農業以外：農業経営関与者の経営収支

注： 「農業経営関与者」とは、農業経営主夫婦及び年間60日以上当該農家の農業に従事する世帯員である家族をいいます。

なお、15歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、年間の自営農業従事日数が60日以上であっても農業経営関与者とはしません。

なお、主な経営収支の計上範囲については、以下のとおりです。

(1) 農業粗収益

農業粗収益には、農業経営の成果である農産物等の販売収入、現物外部取引額、農業生産現物家計消費額、共済・補助金等受取金及び農作業受託収入等の収入を計上しました。

なお、経営安定対策等の補てん金・助成金については農業雑収入に、販売価格の一部として交付される助成金等については当該農産物の販売収入として、それぞれ計上しました。

(2) 農業経営費

農業経営費には、農業粗収益を得るために要した資材や料金の一切の費用を計上しました。

(3) 農業生産関連事業収支

農業生産関連事業の収支には、農業経営関与者が経営権を持っている事業の収支を計上しました。

なお、「農業生産関連事業」とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業であって、①従事者がいること、②当該農家で生産した農産物を使用していること、③当該農家が所有又は借り入れている耕地若しくは農業施設を利用していること、のいずれかに該当するものです。

ただし、これらの事業を行っていても、別に法人化等により経営する事業は、農業生産関連事業とはせず、農外事業としました。

(4) 農外収入

農外収入には、農業経営関与者が経営権を持っている農業及び農業生産関連事業以外の事業の収入、農業経営関与者が他の経営に雇用されて受け取る給料・俸給等のほか、農業経営関与者が受け取る歳費・手当、配当利子等、貸付地の小作料並びに地代収入等を計上しました。

(5) 農外支出

農外支出には、上記(4)の事業に係る支出及び負債利子を計上しました。

(6) 年金等の収入

農業経営関与者が受け取る年金及び各種社会保障制度による給付金、退職金、各種祝い金及び見舞金を計上しました。

(7) 租税公課諸負担

農業経営関与者の農業経営以外の経営負担分を計上しました。

(8) 推計家計費

推計家計費は以下により算出しました。

推計家計費＝都道府県庁所在市別1人当たり年平均の消費支出(注)×家計費推計世帯員数＋生産現物家計消費額＋減価償却費(家計負担分)

注：平成20年家計調査の「2人以上の世帯で農林漁家世帯を含む全世界帯」の結果を用いました。

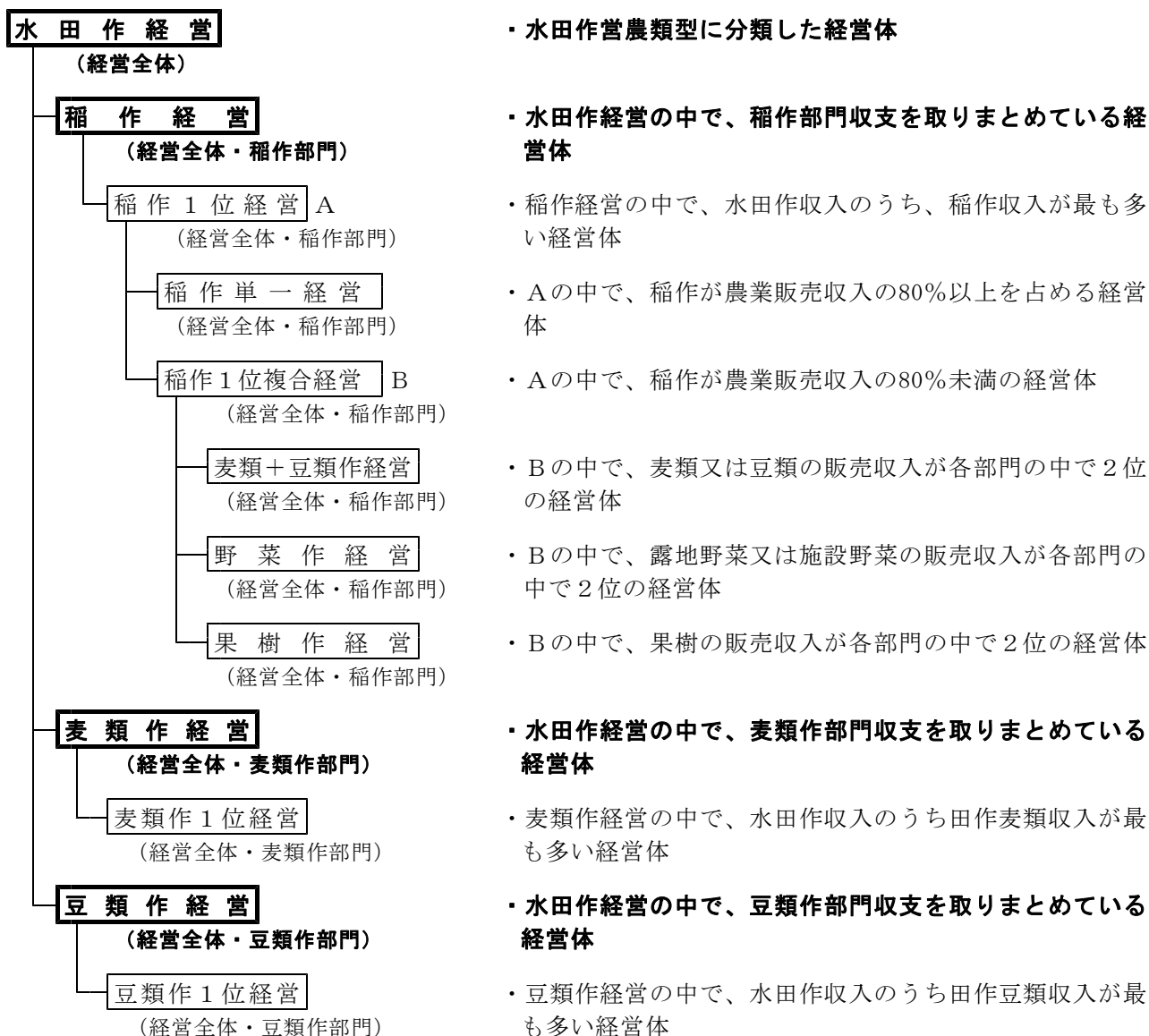
なお、家計調査の消費支出には、営農類型別経営統計で農外支出としている通勤定期代、固定資産購入としている自動車購入費(10万円以上)及び公課諸負担としている自賠責保険掛け金(家計以外)を含むこと、農家との水準が明らかに異なる家賃地代がそのまま含まれることなどに留意する必要があります。

5 統計表章の概要

(1) 水田作経営における統計編成

水田作経営における統計編成は、以下のとおりです。

統 計 の 集 計 内 容



注1：太枠は本統計結果で表章している統計です。

注2：（ ）内は作成する収支です。

(2) 規模階層区分

ア 水田作作付延べ面積規模別

稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物を田に作付けた延べ面積

イ 稲作（麦類作、豆類作）作付面積規模別

田作、畑作を問わず当該作物を作付けた面積

6 調査期間

平成20年調査の期間は、平成20年1月から12月までの1年間です。

7 調査方法

調査経営体に調査票を配付して、調査経営体が毎日の現金収支及び労働時間等を記録する自計調査、農林水産省の職員が調査経営体の決算書類を閲覧しその内容を転記して行う調査並びに農林水産省の職員が調査経営体の代表者に対して行う面接調査の方法により行いました。

8 調査経営体数

水田作経営の調査経営体数は、東海3県の66経営体です。

9 集計方法

各調査経営体ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出しました。

この場合のウエイトとは、都道府県別、営農類型・規模別に抽出時における調査経営体数を、同階層区分に属する2005年農林業センサスの経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としています。

平均値の推定方法

$$\text{求めようとする項目の平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

n : 集計経営体数

w_i : 都道府県別、営農類型・規模別階層における i 調査経営体の抽出率の逆数

x_i : i 調査経営体の x 項目の数値 (調査結果)

10 目標 (実績) 精度

営農類型別経営統計は、全国平均値を算出する際に十分な精度 (水田作経営の1経営体当たり農業粗収益を指標とした目標精度は、都府県の2ha未満で3.0%、同2ha以上で1.5%) が得られるように調査経営体数を確保していますが、東海3県の場合、規模階層によっては調査経営体数が少ないため事例的な結果となりますので、この点に留意の上ご利用願います。

11 分析指標等の計算方法

分析指標等の計算については、以下のとおりです。

なお、農業固定資産額については土地を除いて計算しており、また、経営全体は農業固定資産の年始め現在価と購入額の計です。

- (1) 農業所得率 (%) = 農業所得 ÷ 農業粗収益 × 100
- (2) 付加価値額 (千円) = 農業粗収益 - [農業経営費 - (雇用労賃 + 支払小作料 + 農業経営に係る負債利子)]
- (3) 付加価値率 (%) = 付加価値額 ÷ 農業粗収益 × 100
- (4) 農業固定資産装備率 (円) = 農業固定資産額 ÷ 自営農業労働時間 × 1000
- (5) 農業経営関与者1人当たり農業所得 (千円) = 農業所得 ÷ 農業経営関与者数
- (6) 農業経営関与者1人当たり総所得 (千円) = 総所得 ÷ 農業経営関与者数
- (7) 農業専従者1人当たり農業所得 (千円) = 農業所得 ÷ 農業専従者数
- (8) 家族農業労働1時間当たり農業所得 (円) = 農業所得 ÷ 家族農業労働時間 × 1000
- (9) 農業固定資産千円当たり農業所得 (円) = 農業所得 ÷ 農業固定資産額 × 1000
- (10) 経営耕地面積10a当たり農業所得 (千円) = 農業所得 ÷ 経営耕地面積 × 10
- (11) 自営農業労働1時間当たり付加価値額 (円) = 付加価値額 ÷ 自営農業労働時間 × 1000
- (12) 農業固定資産千円当たり付加価値額 (円) = 付加価値額 ÷ 農業固定資産額 × 1000
- (13) 経営耕地面積10a当たり付加価値額 (千円) = 付加価値額 ÷ 経営耕地面積 × 10
- (14) 該当部門作付面積10a当たり部門所得 (千円) = 部門所得 ÷ 該当部門作付面積 × 10
- (15) 該当部門家族労働1時間当たり部門所得 (円) = 部門所得 ÷ 該当部門家族労働時間 × 1000

12 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しに伴い、農業経営統計調査（営農類型別経営統計）における減価償却額は、償却資産の取得時期によって以下のとおり算出しました。

(1) 平成19年3月31日以前に取得した資産

ア 償却中の資産

1か年の減価償却費＝(取得価額－残存価額)÷耐用年数

イ 償却済みの資産

1か年の減価償却費＝(残存価額－1円(備忘価額))÷5年

なお、適用については平成20年1月からです。

(2) 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝(取得価額－1円(備忘価額))÷耐用年数

13 その他

この資料の数値は概数であり、確定値は追って発刊する『第56次 愛知農林水産統計年報』に掲載します。

○ この統計調査結果は、東海農政局ホームページの中の「統計情報」でご覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/tokai/index.html>】

【関連リンク】

1 農林水産施策関係ページ：農林水産省 > 基本施策

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/index.html>

2 食料施策関係ページ：農林水産省 > 食料

<http://www.maff.go.jp/j/soushoku/index.html>



農林業センサス

平成22年2月1日現在で、2010年世界農林業センサスを実施します。
調査員がお伺いしましたら、ご協力をお願いします。

農林業センサスホームページURL：<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>



「つっちー」

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：東海農政局 統計部

経営・構造統計課 経営統計第1係

電話：(代表)052-201-7271 内線2733

(直通)052-223-4644

◎農林水産統計全般について

連絡先：東海農政局 統計部

統計企画課 広報担当

電話：(代表)052-201-7271 内線2724

(直通)052-223-4642